

第95期 決算情報

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 イチケン

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(44,606)	流 動 負 債	(23,170)
現金預金	11,835	支払手形	1,177
受取手形	31	電子記録債務	4,845
電子記録債権	2,008	工事未払金	9,116
完成工事未収入金	24,490	短期借入金	1,510
販売用不動産	2,249	リース債務	7
未成工事支出金	3,624	未払金	327
前払費用	103	未払費用	131
未収入金	82	未払法人税等	924
その他	186	未払消費税等	745
貸倒引当金	△5	未成工事受入金	2,443
固 定 資 産	(9,421)	預り金	1,053
有 形 固 定 資 産	(6,572)	完成工事補償引当金	247
建物	1,597	工事損失引当金	146
構築物	40	賞与引当金	409
車両運搬具	4	損害賠償引当金	70
工具器具・備品	124	その他	13
土地	4,789	固 定 負 債	(6,238)
リース資産	13	長期借入金	4,527
建設仮勘定	2	リース債務	7
無 形 固 定 資 産	(92)	退職給付引当金	1,474
ソフトウェア	87	長期未払金	9
その他	5	長期預り金	219
投 資 そ の 他 の 資 産	(2,756)	負 債 合 計	29,408
投資有価証券	1,544	純 資 産 の 部	
出資金	0	株 主 資 本	(24,120)
破産更生債権等	3	資本金	4,327
長期前払費用	14	資本剰余金	(212)
繰延税金資産	838	資本準備金	212
差入保証金	304	利益剰余金	(19,606)
その他	54	利益準備金	432
貸倒引当金	△3	その他利益剰余金	(19,173)
資 産 合 計	54,028	繰越利益剰余金	19,173
		自 己 株 式	△26
		評価・換算差額等	(472)
		その他有価証券評価差額金	472
		新株予約権	27
		純 資 産 合 計	24,619
		負 債 純 資 産 合 計	54,028

損益計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	87,942	
不動産事業売上高	681	88,624
売 上 原 価		
完成工事原価	80,300	
不動産事業売上原価	662	80,962
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,642	
不動産事業総利益	18	7,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,903
営 業 利 益		4,758
営 業 外 収 益		
受取利息	0	
受取配当金	24	
還付加算金	0	
雑収入	11	36
営 業 外 費 用		
支払利息	86	
有形売却損	22	
支払手数料	12	
雑支出	0	121
経 常 利 益		4,673
特 別 損 失		
固定資産除却損	28	28
税 引 前 当 期 純 利 益		4,645
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,504	
法 人 税 等 調 整 額	△20	1,483
当 期 純 利 益		3,161

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合			
当 期 首 残 高	4,327	212	212	367	16,730	17,097	△25	21,611	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	—	—	—					—	
利 益 準 備 金 の 積 立				65	△65	—		—	
剰 余 金 の 配 当					△652	△652		△652	
当 期 純 利 益					3,161	3,161		3,161	
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	65	2,443	2,508	△0	2,508	
当 期 末 残 高	4,327	212	212	432	19,173	19,606	△26	24,120	

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	241	241	27	21,880
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)				—
利 益 準 備 金 の 積 立				—
剰 余 金 の 配 当				△652
当 期 純 利 益				3,161
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	231	231	—	231
当 期 変 動 額 合 計	231	231	—	2,739
当 期 末 残 高	472	472	27	24,619

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

その他有価証券：時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

販売用不動産：個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

未成工事支出金：個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

- (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

- (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- (4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (6) 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………変動金利借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は265百万円であります。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 6,572百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 金額の算出方法

「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる資産又は資産グループについて、主に当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額については、市場環境や過去の実績等に基づき作成した事業計画により策定しております。また、将来の事業計画は、市場環境の悪化による売上高の減少リスク等も反映しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

期末時点において入手可能な情報をもとに事業計画の策定を行っておりますが、市場環境の悪化等により収益性が低下した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少することで減損損失が計上される可能性があります。

2. 販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産 2,249百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 金額の算出方法

販売用不動産については、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、販売用不動産に係る評価損として計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

不動産鑑定評価額は、当該不動産の契約条件や市場環境等に基づき策定した事業計画により算定しております。なお、利回り・割引率等の算定においても現在の市況を反映した利率を採用しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

期末時点において入手可能な情報をもとに不動産鑑定評価を行っておりますが、経済情勢や不動産市況の悪化等により収益性が低下した場合には、正味売却価額が下落することで販売用不動産に係る評価損が計上される可能性があります。

3. 工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 77,211百万円

工事損失引当金 146百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 金額の算出方法

工事原価総額の見積りについては、当初は工事契約に関する実行予算によって算出しております。工事着工後完成に至るまでは、作業所において実際の発生原価と対比して適時・適切に工事原価総額の検討・見直しを行っております。

なお、工事進行基準は、各工事における工事原価総額を基礎として期末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を計算しております。

また、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができない場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、超過が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

実行予算作成時には、将来の気象条件や作成時点で入手可能な情報に基づき、施工条件や建設資材価格等について仮定を設定し、作業効率等を勘案して工種毎に詳細に積み上げることによって工事原価総額を見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類に大きな影響を与えるような大型工事においても適時・適切に工事原価総額の検討・見直しを行っておりますが、気象条件、施工条件、建設資材価格、作業効率等さまざまな状況の変化により将来の損益は見積金額と異なる可能性があるため、工事進行基準による完成工事高及び工事損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,356百万円
2. 保証債務等	
(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証	
保証債務額	614百万円
(2) 受取手形割引高	2,176百万円
(3) 電子記録債権割引高	1,578百万円
3. 担保に供している資産	
建物	1,508百万円
土地	4,787百万円
(上記に対応する債務)	
短期借入金	659百万円
長期借入金	3,200百万円
4. 関係会社に対する金銭債権	
完成工事未収入金	116百万円
5. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	13百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高…………… 完成工事高 1,378百万円

2. 工事進行基準による完成工事高…………… 77,211百万円

3. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額…………… 146百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,278,400	—	—	7,278,400
合計	7,278,400	—	—	7,278,400
自己株式				
普通株式	23,935	395	—	24,330
合計	23,935	395	—	24,330

(注) 自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	90.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当80.00円 記念配当10.00円

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項

2021年6月25日開催予定の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	652	利益剰余金	90.00	2021年3月31日	2021年6月28日

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

決 議	株 式 の 種 類	株 式 の 数 (株)
2005年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,000
2006年12月15日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2007年6月28日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2008年6月27日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2009年6月26日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2010年6月29日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2011年6月29日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2012年6月28日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2013年6月27日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2014年6月27日 取 締 役 会	普通株式	2,000
2015年7月30日 取 締 役 会	普通株式	6,000
2016年6月28日 取 締 役 会	普通株式	6,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減損損失	33百万円
退職給付引当金	456百万円
貸倒引当金繰入超過額	2百万円
工事未払・未払費用	19百万円
賞与引当金	126百万円
完成工事補償引当金	76百万円
投資有価証券評価損	72百万円
その他	382百万円
繰延税金資産小計	1,171百万円
評価性引当額	△164百万円
繰延税金資産合計	1,006百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△110百万円
その他	△58百万円
繰延税金負債合計	△168百万円
繰延税金資産の純額	838百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。なお、回収期日はそのほとんどが1年以内であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位 百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 預 金	11,835	11,835	—
(2) 受 取 手 形	31	31	—
(3) 電 子 記 録 債 権	2,008	2,008	—
(4) 完 成 工 事 未 収 入 金	24,490	24,490	—
(5) 投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	1,505	1,505	—
(6) 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金（*）	3 △3		
	—	—	—
資 産 計	39,870	39,870	—
(1) 支 払 手 形	1,177	1,177	—
(2) 電 子 記 録 債 務	4,845	4,845	—
(3) 工 事 未 払 金	9,116	9,116	—
(4) 短 期 借 入 金	1,510	1,510	—
(5) 長 期 借 入 金	4,527	4,457	△69
負 債 計	21,177	21,108	△69
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—	—

（*）破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額39百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
6,337	6,314

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株) マルハン	被所有 直接 32.41% 間接 -%	営業上の取引	工事の請負	1,378	完成工事 未収入金	116

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の請負価格については、市場価格を勘案して見積提出し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 3,390円14銭
1株当たり当期純利益 435円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。